一　○厚生労働省、経済産業省　独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令　三〇　188　八

二　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する情報関連人材育成事業を定める省令の一部を改正する省令　三〇　188　九

四二　○農林水産省　農林水産技術会議事務局組織規則の一部を改正する省令　一　二

四三　農業協同組合法施行規則及び水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令　二　二

四四　肥料取締法施行規則の一部を改正する省令　八　171　一

四五　農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令　一七　一

三　○農林水産省、経済産業省　農商工等連携支援事業計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令　三〇　188　九

五八　○経済産業省　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　188　九

五九　経済産業省関係中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律施行規則　三〇　188　一〇

六〇　中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十五条第一項の経済産業省令で定める金融機関等を定める省令　三〇　188　一一

六一　中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令　三〇　188　一一

六二　独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令　三〇　188　一二

六三　経済産業省関係総合特別区域法施行規則の一部を改正する省令　三〇　188　一二

六四　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令　三一　一

六五　特許法施行規則及び特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三一　189　一〇

八　○経済産業省、環境省　特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第四条第二項の地域及び特定有害廃棄物等を定める省令の全部を改正する省令　二　三

二二　○環境省　農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係るカドミウムの量の検定の方法を定める省令の一部を改正する省令　六　169　一

二二　○防衛省　自衛隊法施行規則の一部を改正する省令　三　五

一三　〃　一〇　一〇

規則

九―一七―一三一　○人事院　人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則　七　一

一〇―七―七　人事院規則一〇―七（女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉）の一部を改正する人事院規則　三一　一

告示

二三五　○内閣府　原子力災害対策特別措置法第十六条第一項及び第十七条第八項の規定に基づき、原子力災害対策本部及び原子力災害現地対策本部を設置する件の全部を改正する件　一　二

二三六―二四一　総合特別区域を指定した件　七　170　一〇

二四二―二四八　総合特別区域計画を認定した件　一三　二

二四九―二五五　総合特別区域計画の変更を認定した件　一三　二

二五六　沖縄振興特別措置法第二十六条の規定に基づき特定販売施設及び旅客ターミナル施設を指定する件の一部を改正する件　三一　189　三六

一　○内閣府、国家公安委員会、法務省、厚生労働省　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針の一部を改正する件　一　166　一一

八　○宮内庁　天皇皇后両陛下は第六十七回国民体育大会に御臨場になる件　二九　五

二八　○国家公安委員会　猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第四条第二項の規定に基づく告示　二〇　二

二九　〃　三一　189　三八

六三　○金融庁　最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性の状況に係る区分及びこれに応じた命令の内容を定める件の一部を改正する件　七　170　一一

六四　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行令第十二条第二項に規定する金融庁長官の指定する金融機関を定める件　三〇　三

一四　○金融庁、農林水産省　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第三十五条第二項第三号の規定に基づき、債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に掲げる業務を行う場合の基準を定める件の一部を改正する件　二　三

一五　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第二十六条第三項第三号及び第四項第三号の二の規定に基づき、債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に掲げる業務を行う場合の基準を定める件の一部を改正する件　二　三

一六　農林中央金庫法の施行に関し定める件の一部を改正する件　二　三

二九三　○総務省　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　一　二

二九四　町を市とする処分の件　三　六

二九五　無線機器型式検定に合格した機器の件　六　二

二九六―二九七　特定国外派遣組織を指定する件　七　一